



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東  
コード番号 9553 URL <http://www.microad.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡辺 健太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050-(1753)-0440  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,873	12.5	123	△29.4	73	△57.7	△22	—
2024年9月期第1四半期	3,442	2.6	174	△47.7	174	△44.3	131	△37.8

（注）包括利益 2025年9月期第1四半期 50百万円（△16.6%） 2024年9月期第1四半期 60百万円（△67.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△0.81	—
2024年9月期第1四半期	4.78	4.64

（注）2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	8,559	3,631	38.5
2024年9月期	8,394	3,897	39.0

（参考）自己資本 2025年9月期第1四半期 3,291百万円 2024年9月期 3,271百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,004	9.4	219	△28.5	207	△29.5	30	△89.3	1.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名)、除外 1社 (社名) 株式会社MADS
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	27,708,000株	2024年9月期	27,624,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	267株	2024年9月期	264株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	27,689,475株	2024年9月期1Q	27,478,457株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業はデータプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データプロダクトサービス、②コンサルティングサービスの2つのサービスによって事業展開しております。当第1四半期連結累計期間における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

#### ①データプロダクトサービス

データプロダクトサービスは「UNIVERSE」と、株式会社MADSが提供する「デジタルサイネージサービス」の2つのサービスが属しております。「UNIVERSE」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析することで、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。「UNIVERSE」の拡大にあたっては、顧客の属性毎に最適化した営業体制によって、顧客ニーズを的確にとらえた製品開発や製品提供体制を整えております。また、リモートワーク中心に変化している顧客企業に対しては、オンラインセミナーの開催やオンラインでのリード獲得を目的としたマーケティング活動及び、インサイドセールスに特化する専任部門によって、効率的な営業活動を行っております。これらの施策に加え、新たなデータパートナーとの提携による業種別プロダクトの性能強化によって、より顧客のニーズや規模に合致したサービス提供を行い、主要なKPIである稼働アカウント数の順調な拡大を実現し、前年同四半期比では、売上・売上総利益ともに増加しております。また、前期に買収した株式会社UNCOVER TRUTHの収益を、2024年9月期第4四半期よりUNIVERSEとして計上を開始しております。

デジタルサイネージサービスは、小売店舗や美容サロンなどに設置されたサイネージをネットワーク化し、一元的な広告配信を行うサービスとして「MONOLITHS」を提供しております。また、2024年9月期より、新たに美容サロン向けのデジタルサイネージサービスとして、「OCTAVE」の提供を開始しております。これらのサービスを提供する当社の連結子会社であった株式会社MADSに関して、さらなる投資や新サービスの事業立ち上げのスピードアップを目的に、デジタルサイネージ事業を展開するピーディーシー株式会社などへ当社持ち分の株式譲渡を行いました。それに伴い、2024年11月より当社の連結対象から外れ、持分法適用会社に移行しております。

これらの結果、データプロダクトサービスの売上高は1,893百万円となりました。

#### ②コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、「メディア向けコンサルティングサービス」と、「海外コンサルティングサービス」の2つのサービスが属しております。メディア向けコンサルティングサービスは、日本国内においてインターネットメディアの広告枠を預かり、様々な広告サービスを組み合わせることでメディア企業の広告収益を最大化するサービスを提供しております。特に当社が提供する「MicroAd COMPASS」においてはメディア企業に対する広告枠の企画提案や、提供する広告サービスの改善などによって事業を拡大し、前年同四半期比では売上高は増加しましたが、提供する広告サービスの変化によって売上総利益は減少しております。

海外コンサルティングサービスは、台湾を中心としたデジタルマーケティングのコンサルティングサービスを提供しております。昨今の訪日観光客の急速な増加に伴い、日系企業のインバウンドマーケティングの需要が拡大しております。加えて、日系企業の海外進出などのアウトバウンドの需要も増加しており、そのような需要の拡大に向け様々なサービスの提供を新たに開始し、前年同四半期比では、売上・売上総利益ともに増加しております。

これらの結果、コンサルティングサービスの売上高は1,979百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,873百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は123百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は73百万円（前年同期比57.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が424百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が193百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、8,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したこと、ならびに支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は318百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。この結果、負債合計は4,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が388百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は38.5%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,478,185	1,997,003
受取手形及び売掛金	1,676,439	2,100,846
その他	799,356	961,695
貸倒引当金	△28,377	△32,877
流動資産合計	4,925,603	5,026,667
固定資産		
有形固定資産	549,105	507,324
無形固定資産		
のれん	1,126,669	1,095,151
その他	726,281	669,658
無形固定資産合計	1,852,951	1,764,810
投資その他の資産	1,066,912	1,260,806
固定資産合計	3,468,969	3,532,942
資産合計	8,394,573	8,559,609
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,441	1,466,008
短期借入金	2,180,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	19,800	19,800
未払法人税等	75,701	93,352
その他	677,429	550,754
流動負債合計	4,168,372	4,609,916
固定負債		
長期借入金	205,020	201,720
資産除去債務	87,828	85,179
その他	35,986	31,375
固定負債合計	328,835	318,275
負債合計	4,497,207	4,928,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,724	1,018,688
資本剰余金	1,554,525	1,166,373
利益剰余金	615,040	965,691
自己株式	△240	△240
株主資本合計	3,182,051	3,150,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123,529	△145,063
為替換算調整勘定	212,639	285,818
その他の包括利益累計額合計	89,110	140,755
新株予約権	9,523	13,605
非支配株主持分	616,680	326,543
純資産合計	3,897,365	3,631,417
負債純資産合計	8,394,573	8,559,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	3,442,344	3,873,263
売上原価	2,376,438	2,698,407
売上総利益	1,065,906	1,174,856
販売費及び一般管理費	891,717	1,051,829
営業利益	174,188	123,026
営業外収益		
受取利息	1,606	3,069
受取配当金	1,258	1,193
売買目的有価証券運用益	1,679	3,436
その他	1,139	1,666
営業外収益合計	5,684	9,365
営業外費用		
支払利息	1,463	4,802
持分法による投資損失	—	3,833
投資有価証券評価損	1,449	2,628
為替差損	1,040	40,518
解約違約金	—	5,821
その他	1,118	829
営業外費用合計	5,072	58,433
経常利益	174,799	73,958
特別利益		
投資有価証券売却益	2,640	—
為替換算調整勘定取崩益	—	3,003
特別利益合計	2,640	3,003
特別損失		
投資有価証券評価損	5,144	—
関係会社株式売却損	—	5,840
特別損失合計	5,144	5,840
税金等調整前四半期純利益	172,295	71,121
法人税、住民税及び事業税	22,115	56,398
法人税等調整額	21,430	33,147
法人税等合計	43,545	89,545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,750	△18,424
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,609	3,877
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	131,359	△22,301



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,750	△18,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,401	△21,534
為替換算調整勘定	△25,814	90,425
その他の包括利益合計	△68,215	68,891
四半期包括利益	60,534	50,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,043	29,343
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,508	21,123

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表に関する注記)

## (保証債務)

下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する保証債務であります)。

前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
PT Mahakarya Adi Indonesia 47,500千円	PT Mahakarya Adi Indonesia 49,000千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	49,021千円	54,888千円
のれんの償却額	4,101千円	31,518千円

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。